

平成21年度上期審議案件概要及び事務局確認内容

1. 再評価対象事業 5件

番号	類型	事業名 〔所在地〕	事業内容	事業採択 年度	前回評価 年度	完成予定 年度	事業費	事業進捗率	再評価 要件	前回評価の意見など	事務局確認内容
1	河川 改修	佐野川 〔泉佐野市〕	改修延長580m (時間雨量50mm対応) 護岸工580m 道路橋2橋 落差工1基	H12	-	H28 (H21)	33億円	用地60% 工事39%	事業採択 後10年 継続	-  (参考) H12佐野川水系河川 整備計画策定	事業の必要性、優先度は変っていないか ・H12策定の佐野川水系河川整備計画において位置づけられている。 ・時間雨量50mm対策は府内全体の当面の取組みであり必要性は変わっていない。  事業進捗に課題はないか ・用地取得に関する地元調整に期間を要しているが、現在60%の進捗であり、用地買収交渉を継続し、並行して収用手続きも検討する。
2		総持寺停車場線 交差点改良 〔茨木市〕	事業延長90m 道路幅員11.0 16.0m 右折レーン1箇所(北行き) 歩道設置片側 両側 関連事業 国道171号交差点改良事業 右折レーン2箇所 (東行き、西行き)	H14	H14 内部評価	未定 (H16)	2億円	用地0% 工事0%	一時休止	-	事業の必要性、優先度は変っていないか ・国道171号は幅員が狭い4車線道路であり、右折レーンのない交差点が多く渋滞が慢性化しているため、国が交差点改良事業を実施している。 ・本事業箇所は、国道171号と府道総持寺停車場線の交差点である。 ・国の事業に併せて、府道の右折レーンと歩道を整備することにより、渋滞解消と歩行者等の安全確保を図るもので、必要性は変わっていない。  事業進捗に課題はないか(一時休止する理由) ・本事業は、国の事業と併せて実施することで十分な効果を発揮するが、国、府とも同一の地権者から用地協力が得られておらず、現在も用地買収の目処が立たないことから一時休止とする。 ・国は用地交渉を続けるため、協力が得られた場合には、府も改めて事業を再開する。
3		大阪高槻線 交差点改良 〔高槻市〕	事業延長150m 道路幅員10.0 16.0m 右折レーン設置2箇所 (北行き、南行き)	H14	H14 内部評価	未定 (H20)	2億円	用地0% 工事0%	一時休止	-	事業の必要性、優先度は変っていないか(一時休止する理由) ・本路線は交通量が多く、慢性的に渋滞が発生している状況であったが、京阪神軸の主要幹線道路として整備した都市計画道路十三高槻線がH16に一部開通したことにより、本路線の自動車交通量は減少傾向となり、渋滞は緩和されている。 ・交差点改良事業としての優先順位が下がったため、財政状況にも配慮し一時休止とする。
4	道路 交通 安全	(旧)大阪中央環状線 交差点改良 〔豊中市〕	事業延長44m 100m 道路幅員11.0m 18.0m 右折レーン1箇所(東行き) 片側歩道拡幅	H18	H17 内部評価	H22 (H20)	3億円 (1億円)	用地30% 工事0%	事業費 3割以上 増加	-	事業の必要性、優先度は変っていないか ・本路線の交通量は多く、当該交差点は、右折待ち車両による慢性的な渋滞や追突等の事故が発生しているため、整備の必要性は変わっていない。  事業進捗に課題はないか ・用地取得に関する地元調整に期間を要したが、用地買収はH21に完了の予定である。 ・H22に工事着手、完了の予定である。  事業費の増加理由(用地費が約1.9億円増加) ・当初は、早期に渋滞緩和効果を発現させる「するっと交差点対策事業」の目的から、必要最小限の延長での右折レーンの整備を計画していた。 ・現地調査及び警察協議の結果、渋滞のピーク時にも対応できる抜本的な交差点改良へ計画を変更することとなった。 ・変更案をもって地元地権者に図ったところ、協力が得られたため、事業計画の変更を行うこととし、買収範囲の拡大に伴い費用が増加した。  買収範囲の妥当性(将来の都市計画事業に合わせた買収の必要性) ・本路線は幅員18mの都市計画道路として、都市計画決定されている。 ・本事業では、暫定整備として幅員16mで整備することも可能であるが、将来計画のある土地を2m程度残して用地補償を行うことは地権者の了解が得られにくいだけでなく、生活再建後の建物を再度補償する必要が生じるため、残用地の程度や地権者の意向等を総合的に勘案し、都市計画幅員に合わせて用地を買収し整備する。
5		岸和田港塔原線 歩道整備 〔岸和田市〕	事業延長180m 道路幅員20.6m 27.0m 歩道設置片側 両側  関連事業 東岸和田駅東地区 防災街区整備事業 岸和田港塔原線 鉄道立体交差事業	H19	H18 内部評価	H22 (H21)	3億円 (2億円)	用地64% 工事0%	事業費 3割以上 増加	-	事業の必要性、優先度は変っていないか ・本事業箇所はJR東岸和田駅に近接し、自動車や自転車、歩行者が集中している。 ・駅前再開発(防災街区整備)や鉄道立体交差事業とも事業調整し、渋滞解消、交通事故防止、歩行者の安全確保を図るもので、必要性は変わっていない。 ・鉄道立体交差事業の完成はH27以降に遅れるものの、防災街区整備事業はH22に完了する予定であり、これに合わせ歩道を整備する必要がある。  事業進捗に課題はないか ・現在未買収の4件もH21には買収が完了する見込みであり、工事はH22完成の予定である。 ・鉄道立体交差事業の完成までは、踏切り交差点部の車道は暫定2車線とし、完成後は4車線及び右折レーンとして供用する。  事業費の増加理由(用地費が約0.9億円増加) ・用地(補償)費の算定について、事業着手前は外観のみで買収予定範囲の家屋を識別し、過去の実績により算定している。 ・事業着手後の買収手続において、はじめて各家屋への立入り物件調査を実施し、「公共用地の取得に伴う損失補償基準」をもとに算定する。 ・本事業箇所は、駅に近接していることから、借家人補償や営業売上に基づく営業補償等が当初の想定を上回るようになった。

年度、事業費の下端( )は事前評価時の数値。変更のないものは記載せず。

2. 再々評価対象事業 6件

番号	類型	事業名 〔所在地〕	事業内容	事業採択 年度	前回評価 年度	完成予定 年度	事業費	事業進捗率	再々評価 要件	前回評価の意見など	事務局確認内容	
1	公園	寝屋川公園 〔寝屋川市〕	事業認可面積37.0ha  < >内は都市計画決 定ベースの数値	S46	H16	H23 (H18)	286億円  <445億円>	用地99% 工事90% (84%)  <用地67% 工事64% (59%)>	再評価後 5年経過	H16再評価・事業継 続(計画的に進捗 し、投資効果の面か らも事業の早期完成 を要望)	事業の必要性、優先度は変っていないか。  事業進捗に課題はないか  費用便益比(B/C)は前回と同様 としているが、問題ないか	・府内18公園のうち、北河内地域に数少ない運動施設を中心とした広域公園として整備を進めており、必要性は変わっていない。 ・現事業認可区域の完成までは新たに事業区域を拡大せず、事業認可区域である中地区、南地区を重点的に整備していく。  ・事業地の一部が第二京阪道路建設事業の工事ヤードとして使用されていたため、遅れが生じていたが、H21秋に返還される。 ・現在、用地99%工事90%の進捗で、H23に完成の予定である。  ・B/C算出のための主な構成要素である、周辺人口、将来推計人口、周辺公園の整備状況については、前回の評価時点から大きな変動がなく、同等の効果便益が得られるとして、前回の算出数値を今回の数値として代用している。 ・年間来園者数は順調に増加しており、来園者へのアンケートによる満足度調査の結果では「満足している人」が7割以上となっている。
2		山畑川 〔八尾市〕	砂防えん堤1基 堤高14.5m 堤長68.5m  関連事業 農道整備事業(八尾地区)	H7	H16	H25 (H22)	4億円	用地100% (100%) 工事0% (0%)	再評価後 5年経過	H16再評価・事業継 続(用地買収をす でに完了し、工事着 手の制約となる工事 用進入路の確保に目 途。今後投資効果の 面からも事業の早期 完成を要望。)	事業の必要性、優先度は変っていないか。  事業進捗の課題(工事進入路とな る農道整備が今なお遅れている理 由と今後の目途)	・府内の土砂災害危険箇所は4,361箇所あり、そのうち土石流危険渓流1,009渓流、急傾斜地崩壊危険箇所683箇所、地すべり危険箇所145箇所を優先的に整備する箇所に位置づけられており、本事業箇所はその1つであり、必要性は変わっていない。 ・府全体の現在の整備達成率は土石流危険渓流33%、急傾斜地崩壊危険箇所23%、地すべり危険箇所9%となっている。 ・砂防事業については、ハザードマップの作成、配布など啓発活動のソフト対策と合わせ進めている。  ・本事業箇所への進入ルートは、現在、整備が進められている農免農道のほかになく、前回評価時には、H19から進入路として使用可能と報告していた。 ・その後、農道整備が遅れたため、現在まで工事着手できていない。 ・農道整備の状況は、H20末時点で用地99%、工事90%であり、残りの地権者からも買収について同意を得ていることから、工事用進入路として利用はH22に可能となる見込みである。
3			尺治川 〔交野市〕	渓流保全工980m 護岸工980m	H2	H16	H22 (H20)	18億円	用地100% (77%) 工事82% (76%)	再評価後 5年経過	H16再評価・事業継 続(計画的に進捗 し、投資効果の面か らも事業の早期完成 を要望)	事業の必要性、優先度は変っていないか。  事業進捗に課題はないか
4	河川 改修	松尾川 〔和泉市〕	改修延長4.1km (1/100年確率) 護岸工4.1km 道路橋4橋 農道橋3橋 歩道橋1橋	H7	H16	H27	87億円 (69億円)	用地87% (81%) 工事69% (54%)	再評価後 5年経過	H16再評価・事業継 続(計画的に進捗 し、投資効果の面か らも事業の早期完成 を要望)	事業の必要性、優先度は変っていないか。  事業進捗に課題はないか  事業費の増加理由(用地費約8億 円、工事費約10億円増加)	・H12に策定した大津川水系河川整備計画において、1/100年の確率雨量の対策を概ね15年で取り組むこととしており、必要性は変わっていない。  ・概ね当初計画どおり進捗している。  ・用地費は事業箇所周辺の宅地化の進展に伴い約8億円増加した。 ・工事費は「ふるさとの川整備事業」の実施に伴う護岸のグレードアップなどにより約10億円増加した。 ・「ふるさとの川整備事業」は、周辺の景観や地域整備と一体となった河川改修により良好な水辺空間をつくる事業で、松尾川では、地元要望を踏まえ、平成4年に国の指定を受けて、隣接する久保惣美術館など近隣の景観と調和の取れた整備を進めている。
5			東槇尾川 〔和泉市〕	改修延長520m (時間雨量50mm対応) 護岸工520m 道路橋3橋 落差工2基	H2	H16	H22 (H20)	12億円	用地98% (91%) 工事90% (80%)	再評価後 5年経過	H16再評価・事業継 続(計画的に進捗 し、投資効果の面か らも事業の早期完成 を要望)	事業の必要性、優先度は変っていないか。  事業進捗に課題はないか

年度、事業費、事業進捗率の下端( )は前回評価時の数値。

番号	類型	事業名 〔所在地〕	事業内容	事業採択 年度	前回評価 年度	完成予定 年度	事業費	事業進捗率	再々評価 要件	前回評価の意見など	事務局確認内容	
6	ダム	横尾川ダム 〔和泉市〕	重力式コンクリートダム (1/100年確率) ダム高43m 堤頂長129.5m 堤体積5.8万m <sup>3</sup> 総貯水容量140万m <sup>3</sup> 有効貯水容量129万m <sup>3</sup> 洪水調節容量84万m <sup>3</sup> 堆砂容量11万m <sup>3</sup> 水没戸数5戸 付替府道3.3km 左岸道路1.1km	H7	H16	H27 (H23)	128億円	用地92% (9%) 工事17% (2%)	再評価後 5年経過	H11再評価・条件付 事業継続(河川整 備基本方針、計画を 策定し、機能と効率 性を含めたダムの効 果及び役割を明確 化。自然環境につ いて、より詳細な調 査の上、評価・対応 策を検討。) H16再々評価・条件 付事業継続(自然 環境影響の対策案を ダム建設着工までの できるだけ早い段階 で具体化。遅滞なく 事業を進める、自 然環境対策にも留 意。周辺の生活環 境等に十分配慮し、 可能な限りコスト縮 減。) H19報告 自然環境保全計画 を策定、ダム本体 発注の手続きを進め る。約4億円の工事 費縮減を報告。	事業の必要性、優先度は変っていないか	・H12に策定した大津川水系河川整備計画において、河川改修と併せてダム整備が位置づけられ、河川改修はダム整備を前提に行われている。実施時期は概ね15年となっており、河川整備計画の変更はない。 ・前回評価時には、水系全体を河川改修する場合と、河川改修とダムを組合せる場合について、事業費、治水効果発現までの期間、自然環境への影響、地元の協力などについて比較し、優位性を確認した。 ・H20.6に府が策定した財政再建プログラム(案)で主要プロジェクトの点検を実施し、本事業の継続は妥当としている。
											事業費の変更内容	・工事費については、現地調査の結果、橋梁の基礎地盤位置の確定により増加したものの、新工法採用による堤頂長の縮小(149mから129.5m)や付替道路の橋梁形式変更による施行計画の改善で約8億円を削減した。 ・用地費については、買収面積は減少させたものの、現地調査の結果、地目確定による買収費の増加や補償費の増加により約8億円増加した。 ・工事費の削減と用地費の増加により、事業費トータルとしての増減はない。
											事業進捗に課題はないか	・前回評価時はH23完成予定としていたが、H20の財政再建プログラム(案)において、H20の本体着工が見送られたことに加え、府の財政状況から事業費の配分が見直されたことにより完成予定はH27に延伸された。 ・現在、用地は92%、工事のうち付替道路は36%の進捗で、本体工事はH27完成に向け発注済みである。
											費用便益比(B/C)の変動内容	・水系全体の被害想定範囲に変化はないが、被害想定の高資産単価の更新による便益の減少、整備期間の延伸に伴う現在価値化の算出で便益、費用とも減少。結果としてB/Cは前回評価時の1.46から今回1.27に変わった。
											自然環境保全対策	・H19.2に策定した自然環境保全計画に基づき植生回復実験を実施し、現在のところ、順調な回復を確認している。 ・付替道路の位置や橋梁形式の変更により植生への影響を回避、縮小する。

年度、事業費、事業進捗率の下段( )は前回前評価時の数値。